

当面の主要検討課題

国・地方IT化・BPR推進チーム主査

次のテーマに掲げる各事項を主要検討課題（◎：重点項目）として、その実施に向けた検討を行い、取組内容の具体化を図りつつ、取組対象、達成目標及び実施スケジュールについて取りまとめ、6月中旬を目途に、eガバメント閣僚会議に報告する。

なお、検討課題については、進捗状況、検討内容等に応じて、随時追加する。

<テーマ1>

「マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革」
・・・マイナンバー・個人番号カードの導入にあわせ推進するもの

- 個人番号カードを活用したコンビニ交付サービスを積極的に展開（実施自治体の拡大（現在約100市区町村）、交付証明書の多様化）
- ◎ 年金・雇用保険、税申告、登記等に係る申請手続について、個人番号カードに格納された公的個人認証の活用を促進し、より利用しやすいものとする。
- ◎ 各府省が法令等で定めている、地方公共団体が受け付ける利用件数の多い申請手続について、個人番号カード及びマイナンバーを用いた窓口業務の簡素化、ワンストップサービス、オンライン化等を検討し、利便性を高め、利用者負担の軽減を図る。

<テーマ2>

「国の業務改革・IT化の推進」
・・・これまでの既往の取組を、さらに加速し、推進するもの

- ◎ ハローワーク、年金、国税、登記に係る行政事務について、業務の体系を来所・紙を前提としたものからオンライン・デジタルを前提とした業務の体系とする等、業務プロセス改革及びシステム改革を実施することで、業務効率化を図り、サービスの質の向上を図る。
- ◎ 各府省の主要業務について、業務の効率化・省力化、行政サービスの

改善等に向けた業務改革を、利用者（生活者、事業者）のニーズ・期待を踏まえるとともに社会・技術進化を見越しつつ、システム改革と合わせて実施する。

- 人事・給与、旅費計算、調達、文書決裁の内部管理業務について、様式の統一、決裁段階の簡素化・業務の集中化等の業務改革を実施し、共通システムの利用によるシステム効率化を図るとともに、決裁、入札・契約等の事務処理の原則電子化を推進する。
- 会議のペーパーレス化や時間短縮、モバイルワーク・テレワーク、コミュニケーションルールの見直し、オフィス改革等により、職員の能力を最大限に引き出し、公務の労働生産性の向上を図るとともに、職員の超過勤務を縮減し、自由に活用できる時間を増加させることで、メリハリの効いた働き方を可能とする、国家公務員のワークスタイル変革に取り組む。

<テーマ3>

「自治体クラウド推進・自治体の業務改革」

・・・これまでの取組に、政府CIOの知見を加えて、さらに加速するもの

- ◎ 地方公共団体の業務の共通化・標準化を行いつつ、自治体クラウドの取組を積極的に展開（クラウド導入市区町村数を更に増加）
- ◎ 自治体クラウドの積極的な展開等により、地方公共団体の情報システムの運用コストを圧縮（3割減（全市区町村のシステムの保守運用経費総額：約3,300億円））